

一般会計補正予算

「ミニユーニティ助成金

土地管理システム構築費

風しんワクチン接種緊急促進事業費

生活保護事業費

450万円

808万5千円

300万円

63万円など

平成25年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1665万円を追加し、総額を252億8155万円とするもので、賛成多数により原案のとおり可決されました。

主な質疑

風しんワクチン接種緊急促進事業

問 全額補助する市町村
もあるが。

市民生活部長 全額補助する市町村は、抗体検査を個人負担で行うことが前提となっており、検査におよそ5000円かかる。自己負担額は、あま市の補助の形態とほとんど変わらない。

約する。指定医療機関以外で接種された方については、保健センターへ領収書を持参し、申請していただければ、後日、償還払いの形で5000円を補助する。

計1600人を算出した。これに国立感染症研究所が公表している未接種者数などの割合と、子宮がんワクチンの接種率を掛け合わせ、600人と算定した。

問 接種者数を600人とした根拠は。

健康推進課長 愛知の人口からあま市の出生数を算出し、妊娠予定又は妊娠をしている女性と想定し、800人とした。

問 事業実施前に接種した方への対応は。

市民生活部長 7月1日より前に自主的に接種された方は、対象とならない。

問 補助の内容は。

健康推進課長 およそ1万円の接種費用のうち、5000円を補助する。

市民生活部長 海部医師会および津島市医師会の医療機関を基本として契

約する。指定医療機関以外で接種された方については、保健センターへ領収書を持参し、申請していただければ、後日、償還払いの形で5000円を補助する。

計1600人を算出した。これに国立感染症研究所が公表している未接種者数などの割合と、子宮がんワクチンの接種率を掛け合わせ、600人と算定した。



保健センターの窓口

土地管理システム テム構築費

語活動に精通した外部講師を予定している。

問 緊急雇用創出事業の拠出金がなかつた場合、必要な事業ではなかつたのか。

税務課長 合併後も旧3町ばらばらな様式で管理しており、将来的には実施したい事業であった。

道徳教育総合支援費

問 報償金と消耗品費の内容は。

教育部長 道徳教育総合支援費は、教員を対象に道徳教育、教材の効果的な活用について研究を行うため、道徳の授業を行うに当つての指導、資料分析の仕方、指導案作成などについて研究を行う。

教育振興費

問 報償費が11万円計上されているが、講師を招く事業なのか。

教育部長 夢をはぐくむあいち・モノづくり体験費は、5、6年生を対象に、洋菓子づくりを通して仕事の大切さ、健康な食生活のあり方などを学ぶ事業で、パティシエを講師として予定している。ことばの学習活性化推進費は、教員を対象に国語科の研究事業および研究協議会、講演会を計画し、国語を初めとする言

問 心に響く道徳教育と説明があつたが、文献などを見ると愛国心教育が強調されている。

教育の指導や指導案作成もその方向に進んでいくのか。

教育長 愛国心に特化したもののは考えていない。

規範意識の醸成や、自分の住んでいるところを愛するという視点などを中心にし、道徳の授業を進めていく上で教師として必要な資質を高めるという方向で考えている。

報償金は、道徳に精通した外部講師への謝金、消耗品は、道徳の時間に必要な参考図書や資料、印刷用紙などの購入を予定している。

元校長を講師として招く予定をしている。

討論（要旨）

【反対討論】

野中幸夫 歳出のコミュニティ助成金など、賛成できるものもあるが、生活保護事業費として、8

月からの基準額の見直しに伴う、電算委託料が計上されている。

生活保護の基準額が大幅に引き下げられるものであり、ほとんどの保護利用世帯で減額になる。

憲法が保障する、健康で文化的な最低限度の生活から遠ざかってしまうことになる。また、保護基準引き下げは、例えば、保育料を見たときに、住民税非課税世帯から課税世帯になつてしまふ世帯も生まれることが予想される。これにより、3歳未満の子供の保育料が、5400円から1万1700円になつてしまふ世帯も出てくる可能性がある。

このように、影響を受ける制度は国民健康保険、介護保険、就学援助、最低賃金などが出てくる。

住民生活に大きく影響するものであり、この補正予算には反対する。

【賛成討論】

石田良雄 今回の補正の歳入の主なものは国の制度改正に伴い、地方の負担をなくすためのものであり、あま市からの一般財源の負担は伴わない。

総務費では、土地管理制度の構築費のようないくために、大変有効なものばかりであると考えるなら、反対する内容が見えてこない。

衛生費では、寄附金をいただき、ごみ収集対策費として、鳥よけネットを購入することになつている。ご厚意に応えるためにも、早急に実施する必要があると考えられる。

今回の補正是制度改正によるものや、あま市のこれからをよりよくしてやらなければいけないと考えられていた、旧3町の土地管理システムを、緊急雇用創出事業を活用して統合できる、渡りに船的なものもある。

民生費では、国の生活保護基準の見直しによる、制度改正に対応するためのシステム改修費が計上されており、円滑に生活保護を支給するためには不可欠なもので、この補正で行わないと業務に支障をきたすと考えられる。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり可決。